センター事業ご説明資料

令和8年10月8日

HPトップページ

事例紹介

福岡県事業承継・引継ぎ支援センター

福岡県
事業承継・引継ぎ支援センター

センターとは
– 中小企業・小規模事業者の未来を、確実につないでいく支援 –

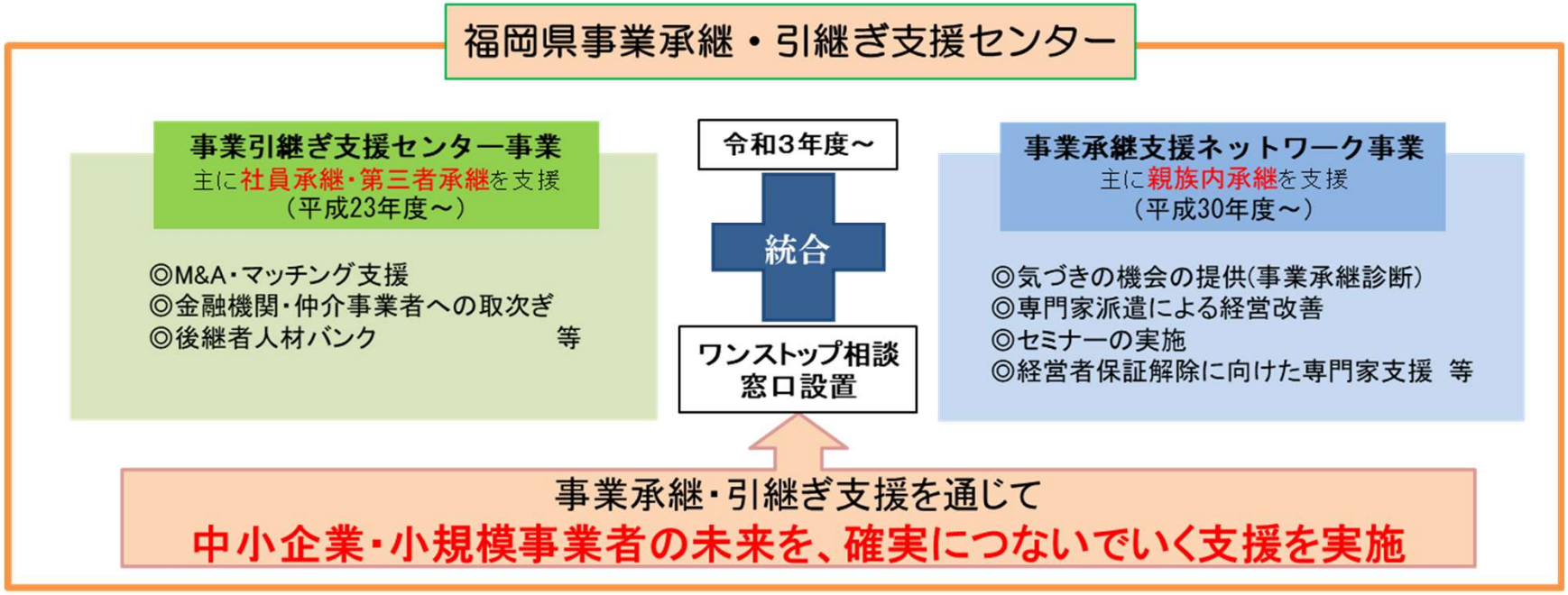
福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

経済産業省所管の事業承継専門相談窓口

相談無料
秘密厳守

データベースによる充実したマッチング支援
（全国規模のデータベースを構築）

ワンストップ相談窓口による支援
（令和3年度～、事業承継支援ネットワーク＋事業引継ぎ支援センター）

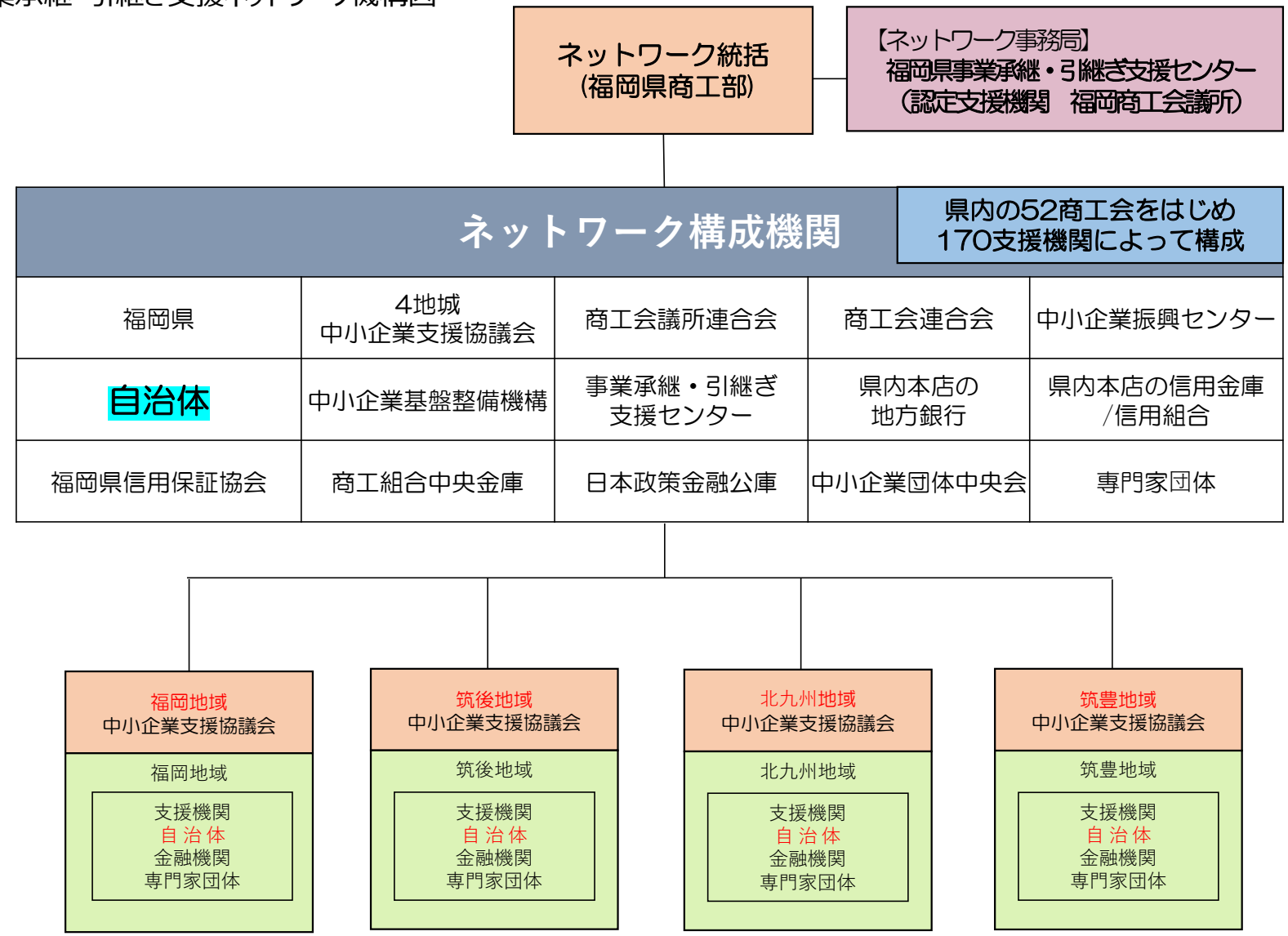


平成24年2月に設置され令和8年度は16年目
令和3年4月1日、親族承継支援を手掛けてきた「福岡県事業承継支援ネットワーク」を統合し
一体的支援体制を構築　令和8年度は統合6年目

センターの仕組み
― 地域に根差す支援体制 ―

福岡県事業承継・引継ぎ支援センター

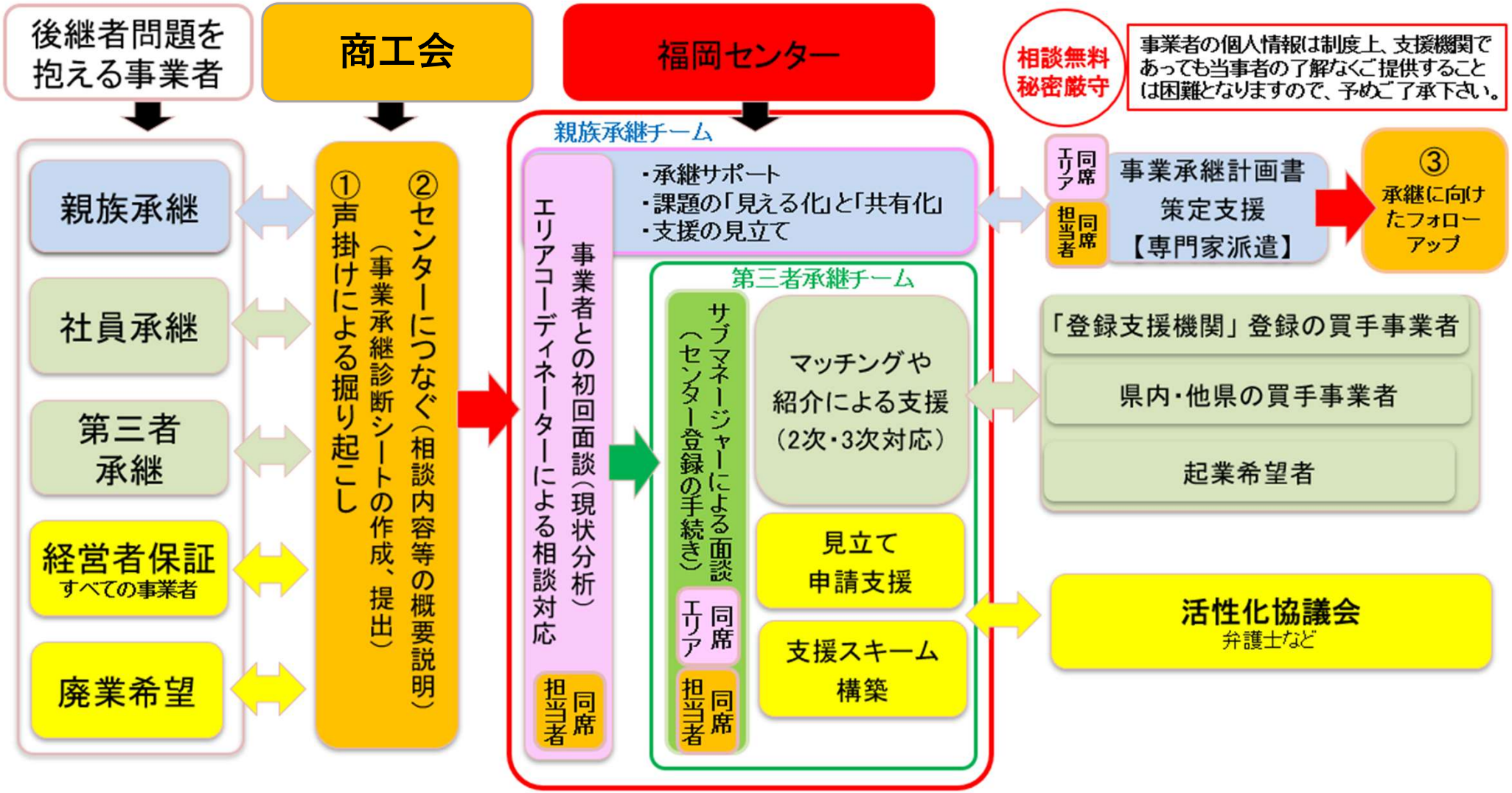
福岡県事業承継・引継ぎ支援ネットワーク機構図



福岡県事業承継・引継ぎ支援センターは福岡県事業承継・引継ぎ支援ネットワークの事務局
各地域の中小企業支援協議会と連携し、親族承継・従業員承継・第三者承継のいずれにも
ワンストップで対応しています

センターの仕組み
– 地域に根差す支援体制 –

福岡県
事業承継・引継ぎ支援センター



商工会様向けスキームのひな型ですが、状況に応じて可能な限り臨機応変に対応します
親族承継、従業員承継、第三者承継のいずれにもワンストップにて対応してします

センターの仕組み
– 地域に根差す支援体制 –

福岡県
事業承継・引継ぎ支援センター

何をどうしていいのかわからないといった段階からご相談ください

主な支援内容

親族承継相談

専門家派遣(磨き上げ)（報酬等不要）

例）マーケットの変化が著しい中で、事業をそのまま引継いで大丈夫ですか？

①承継を行うに際しての課題や問題点の抽出並びに方向性など「現状分析」
②経営者並びに後継者がともに状況を共有するための「見える化」
③事業承継に向けた具体的な行動を起こすための「事業承継計画策定」

社員承継相談(親族外役員・社員)

センター内支援　（成功報酬等不要）

例）良い人材がいたとしても会社を買い取る資金調達は可能ですか？

①承継スキームの組み立てと後継者への説明
②目安となる譲渡価格の考え方や資金調達に関するアドバイス
③支援開始から引継ぎ完了までのプロセス構築と必要な手続き及び書類のアドバイス(専門家紹介含む)

第三者承継相談

登録機関等への橋渡し（成功報酬等必要）
センター内支援　（成功報酬等不要）

例）自分の事業が支援の対象になるのかわからない？

①承継スキームの組み立て
②目安となる譲渡価格の考え方のアドバイス
③買手候補の紹介並びにマッチング支援
④支援開始から引継ぎ完了までのプロセス構築と必要な手続き及び書類のアドバイス(専門家紹介含む)

センターを活用したサービスは原則無料です
但し、登録支援機関等への橋渡しを行うスキームを活用する場合は有料となります（詳細は次ページ）

センターの仕組み
― 地域に根差す支援体制 ―

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

センターの対応スキームについて

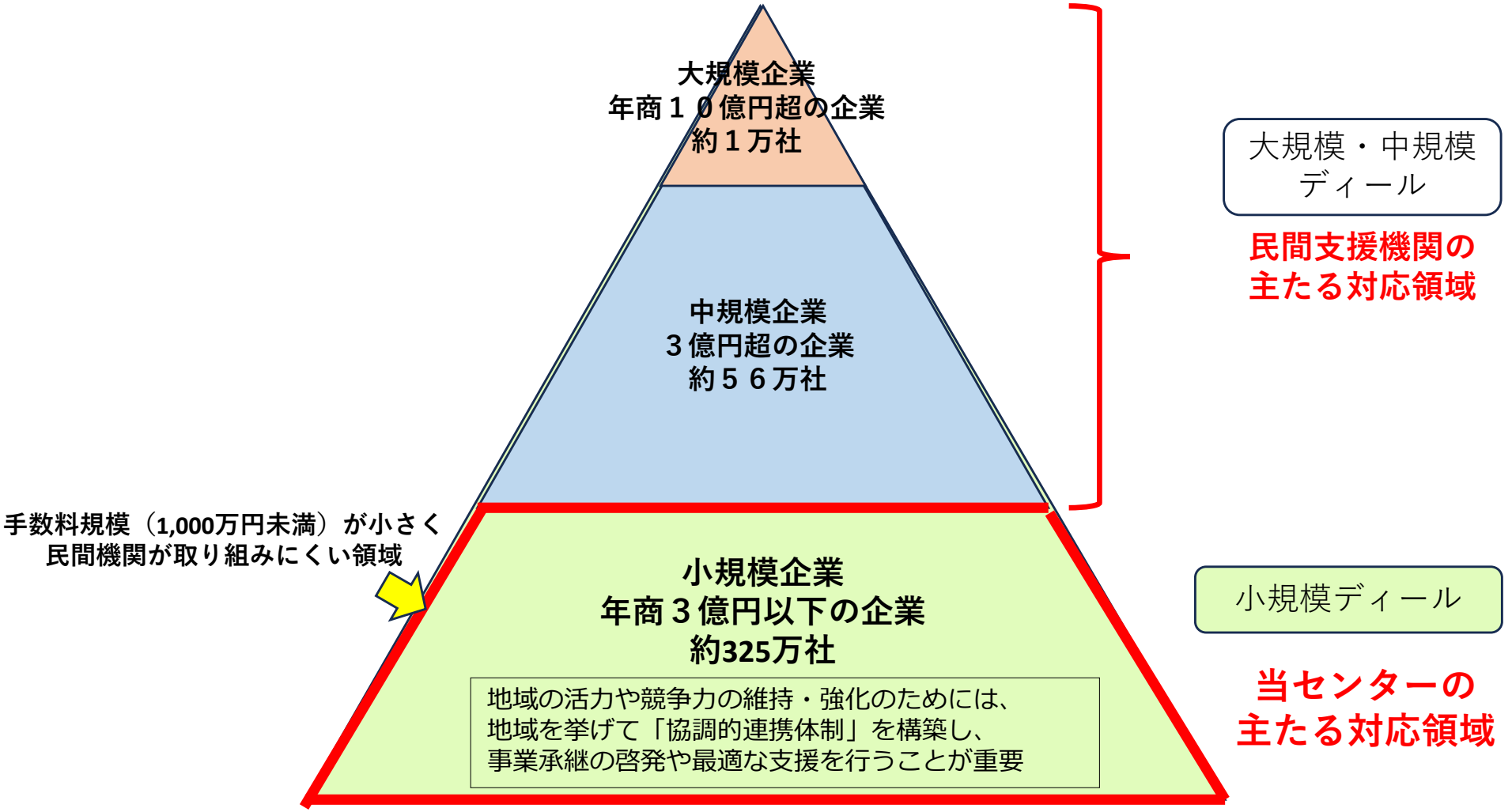
初期相談対応【1次対応】		承継区分	支援概要 センター内支援【3次対応】・登録機関に橋渡し【2次対応】	
承継等にかかる窓口相談	承継等の支援要否を決定する	親族承継		**●外部専門家による対応**（策定支援等費用不要）:【3次対応】 ・事業承継計画書策定支援 ・親族承継支援として、事業承継計画書策定支援のための専門家を派遣し対応
		社員承継 or 第三者承継	・事業規模が小さい（小規模） ・契約報酬等の支払いが困難等	**●センター内支援への移行**（成功報酬等不要）:【3次対応】 ・センターの探索・紹介機能を活用した支援 ※後継者人材バンクを活用し、起業・独立を目指す方も後継者候補として紹介し対応 ・M&Aプラットフォームを活用した支援 ※DD等で専門家を活用した場合は、実費分の負担のみ必要
			⚠ ・事業規模が大きい ・M&A支援の難易度が高い等	**●登録機関等への橋渡し**（成功報酬等必要）:【2次対応】 ・民間登録支援機関又はマッチングコーディネーターを活用した支援 ・仲介支援等を行うM&Aプラッフォーマーへの橋渡しを活用した支援
		必要に応じて他支援機関紹介等		・相談者が希望し、他の支援機関等（※）での支援が適すると判断される場合

センターへのご相談「一次対応」、登録機関への橋渡し「二次対応」
センター内での支援「三次対応」と定義しています

センターの仕組み
– 支援体制の現状 –

福岡県
事業承継･引継ぎ支援センター

事業承継・引継ぎにかかる支援体制の全体像



（出典）経済センサス－基礎調査（2016年）加工

事業規模が大きい、支援の難易度が高い等の案件は民間支援機関に対応依頼する一方で、「小規模・低利益」ゾーンなど民間支援機関が取り組みにくい部分をセンターが引き受けるなど「協調的連携支援」体制構築を再徹底。
最終的解決の可否は別として、顧客にとっての「入口」機能を担うことで、初期対応(課題解決の糸口) を提供

センターの仕組み
― 中小企業・小規模事業者の未来を、確実につないでいく支援 ―

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

令和８年３月末日現在

譲渡（売手）企業
25,152社

全国引継ぎDB
合計　89,299社
（含：親族承継等20,812社）

譲受（買手）企業
43,335社

登録

登録

福岡センター

マッチング

譲渡（売手）企業・個人

1次	
合計	794社
親族	574社
第三	220社

2次	
合計	55社
親族	0社
第三	55社

3次	
合計	356社
親族	47社
第三	309社

親族承継

売手案件数 **584社**

買手候補数 **1,885社**

支援者数 **125社**

譲受（買手）企業・個人

企業登録数 1,240社 ← 買手企業説明会 ← 企業向け

個人登録数 645社 ← 人材バンク説明会 ← 個人向け

持込ルート

事業承継計画策定支援	
策定支援外部専門家	45者

アドバイザー

登録民間支援機関	32社	金融機関・MA会社等
MC	45社	士業法人等
センター	48社	全国のセンター
外部専門家	45社	承継計画策定専門家

提携プラットフォーマー	2次対応	バトンズ/トランビ/M&Aサクシード
提携プラットフォーム	3次対応	バトンズ/トランビ/M&Aサクシード/Relay(オープンネーム)

ネットワーク構成機関

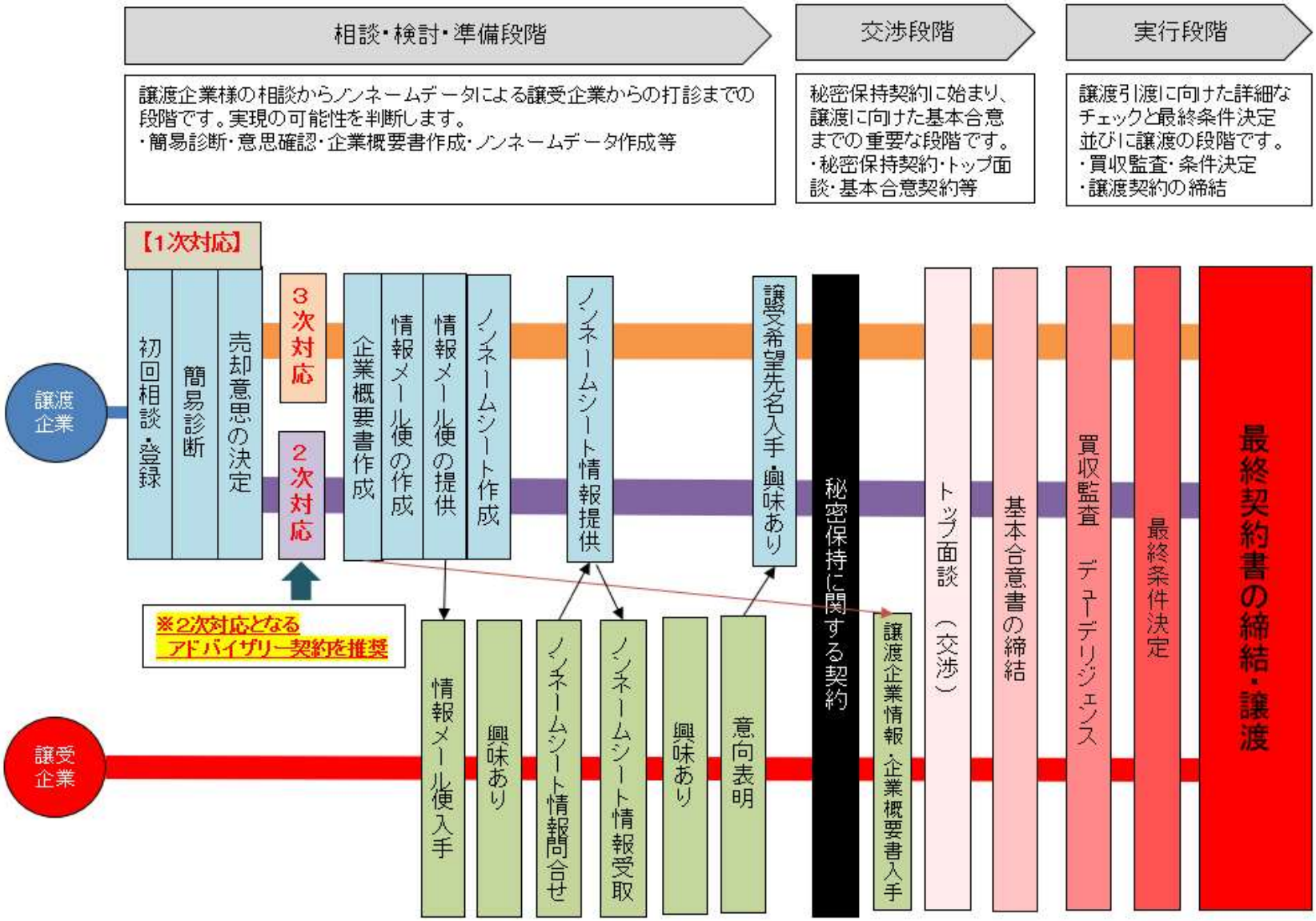
県内の１９商工会議所を含む170支援機関によって構成

福岡県	4地域中小企業支援協議会	商工会議所連合会	商工会連合会	中小企業振興センター
自治体	中小企業基盤整備機構	事業承継・引継ぎ支援センター	県内本店の地方銀行	県内本店の信用金庫/信用組合
福岡県信用保証協会	商工組合中央金庫	日本政策金融公庫	中小企業団体中央会	専門家団体

センターの仕組み
－マッチングの精度と質の向上－

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

初期相談から最終契約迄の流れ



相談から契約迄センターがしっかりサポートします
相談者に心配を与えぬようノンネームシート作成の段階から情報の取り扱いには十分注意しています

センターの仕組み
ー マッチングの精度と質の向上 ー

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

情報メール便

◆管理 No.：19-156
〔組織形態〕 法人
〔年間売上規模〕 約 25 百万円
〔経常損失〕 ▲1 百万円未満
〔業　種〕 サービス業
〔取扱品目〕 スタジオ写真撮影
〔地　域〕 福岡県
〔従業員数〕 3~5 人以下
〔備　考〕 創業 75 年。
近隣の高校・大学から長年、卒業アルバム
証明写真の受注実績あり。事業のみの譲渡も可
〔担当者〕 西田

◆管理 No.：19-160
〔組織形態〕 法人
〔年間売上規模〕 約 30 百万円
〔経常損失〕 2 百万円未満
〔業　種〕 美容関係
〔地　域〕 福岡市
〔従業員数〕 10 人以下
〔備　考〕 従業員、美容機器等もすべて引き継げるため、
スムーズな承継が可能。
従業員が有資格者のため、本人に技術がなくても
引継ぎ可能。
〔担当者〕 河野

◆管理 No.：19-165
〔組織形態〕 個人
〔年間売上規模〕 約 8 百万円
〔経常損失〕 1 百万円未満
〔業　種〕 造園業
〔取扱品目〕 造園業／植木・鉢物の販売
〔地　域〕 福岡市
〔従業員数〕 2 人以下
〔備　考〕 造園業に関する実用新案登録あり
市場取引資格も承継
〔担当者〕 奥山

月に1回の情報メールには、最近の登録案件から長期的な案件まで20~30程度の売手情報が掲載されています。

◆管理No.：19-156
〔マッチングスキーム〕センター仲介
〔組織形態〕法人
〔年間売上規模〕約25百万円
〔経常損失〕 ▲1百万円未満
〔業　種〕 サービス業
〔取扱品目〕スタジオ写真撮影
〔地　域〕 福岡県
〔従業員数〕3～5人以下
〔備　考〕 創業75年。
近隣の高校・大学から長年、卒業アルバム
証明写真の受注実績あり。事業のみの譲渡も可
〔担当者〕 西田

情報メール便を活用し、マッチングの機会向上を目指します

センターの仕組み
－マッチングの精度と質の向上－

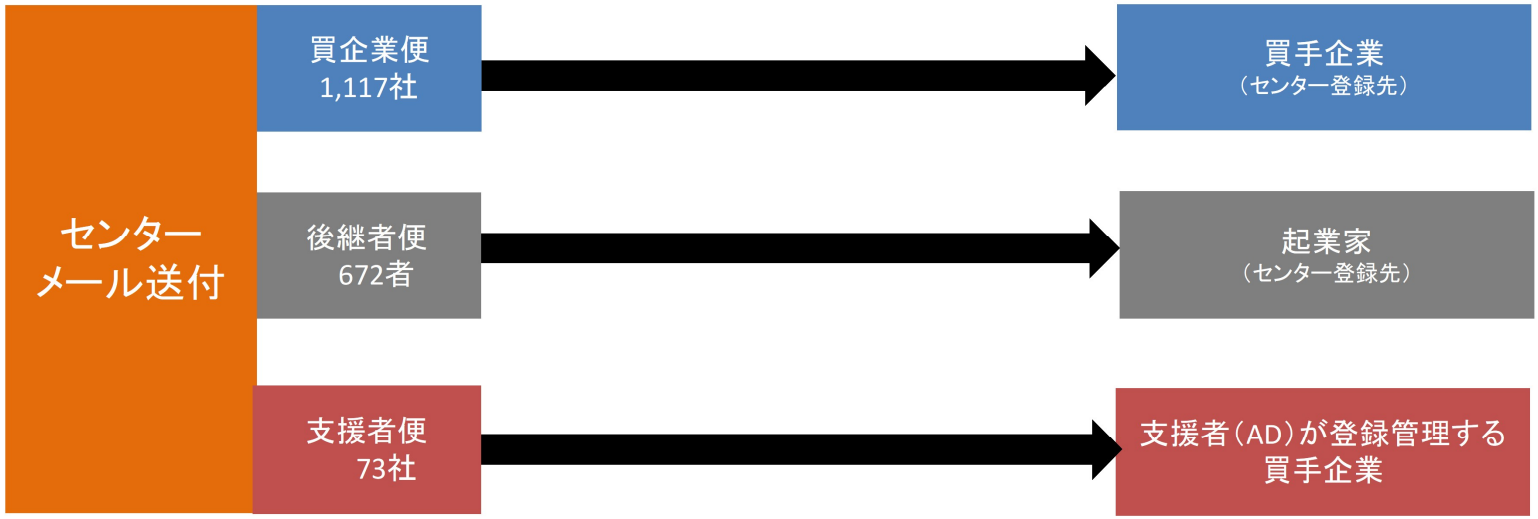
福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

買手探索専用メール便について

メール便の送付対象

買企業便 1,117社	M&Aにより相乗効果並びに事業規模の拡大を検討する **譲受希望事業の登録者向け**
後継者便 672者	会社員又は独立間もない起業家が、M&Aにより事業展開を検討する **後継者人材バンクの登録者（買手希望者）向け**
支援者便 73社	M&A業務経験値が高く、展開する地域や規模が大きいセンター登録済 **登録民間支援機関やMC等向け**

メール便の流れ



支援機関の皆様にも譲渡・譲受先を登録いただき、探索手段としてご活用いただいています

－相談・成約件数の進捗－

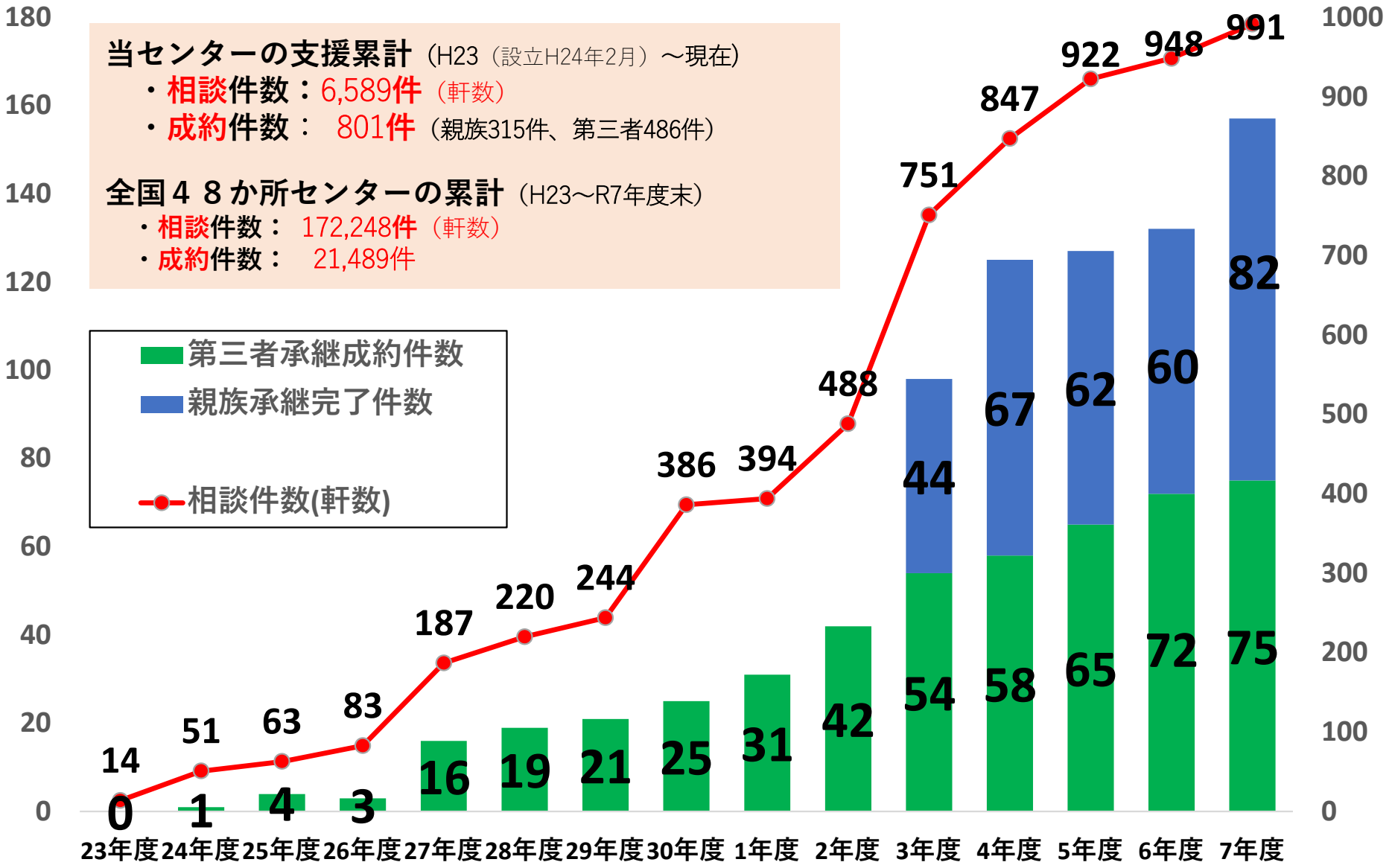
福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

年度別相談・成約件数の推移（トレンド）

令和8年3月31日

当センターの支援累計（H23（設立H24年2月）～現在）
- **相談**件数：6,589件（軒数）
- **成約**件数： 801件（親族315件、第三者486件）

全国４８か所センターの累計（H23～R7年度末）
- **相談**件数： 172,248件（軒数）
- **成約**件数： 21,489件



支援機関の皆様の取組みにより、相談件数、成約件数ともに順調に推移している

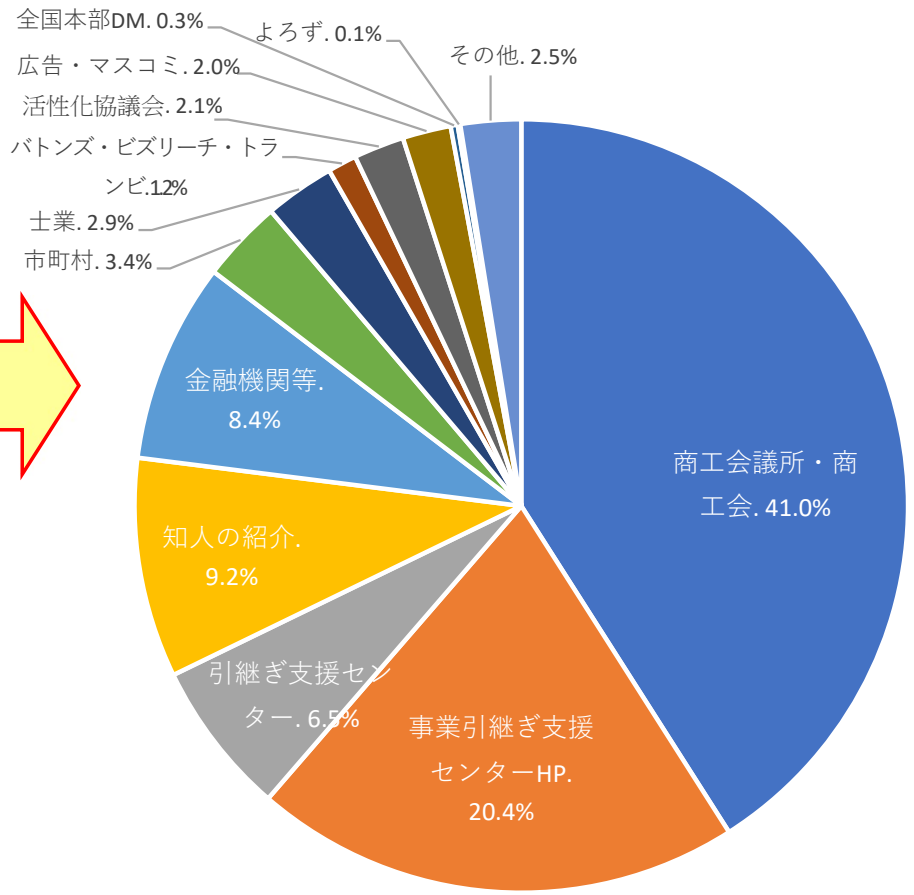
－令和7年度の相談経路－

福岡県 事業承継･引継ぎ支援センター

令和７年度項目		R6実績	R7実績	達成率
プッシュ型事業承継診断件数		11,461	9,200	80.3%
掘り起し案件数(事業承継診断から)		418	492	117.7%
相談件数（譲渡・親族内承継・譲受）		**948**	**991**	**104.5%**
１次対応相談件数	譲渡	251	284	113.1%
	親族内承継	228	263	115.4%
成約件数	第三者承継	72	75	104.2%
	親族内承継	60	82	136.7%

※中小企業基盤整備機構実施成約件数除く
（第三者承継2件・親族内承継３件）

相談経路(令和7年度実績)



1．相談件数**991**件の内訳
2．**商工会・商工会議所受付 406件 41.0%**
3．当センター直接受付　　266件 26.9%
※支援機関の啓発活動を通じて、直接持ち込まれた案件も存在すると思われる。

商工会議所･商工会を筆頭に、多様な経路から相談が寄せられている

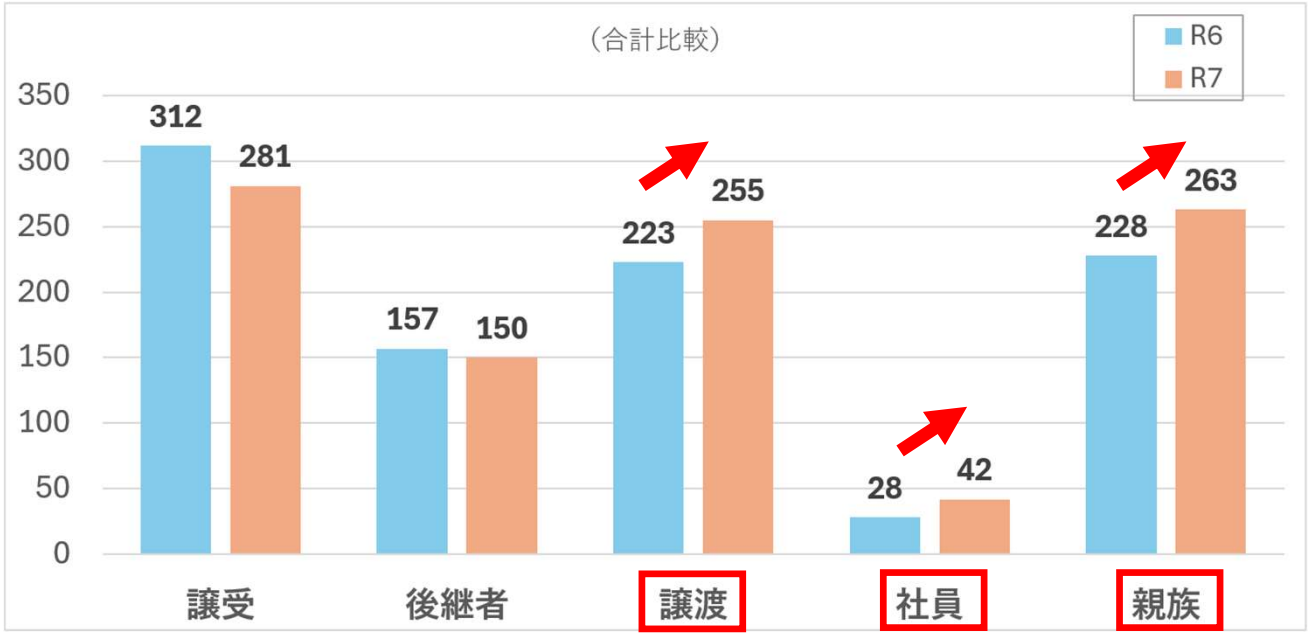
－年度・相談内容別相談件数の推移－

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

（1）相談件数の推移（年度別・相談内容別）991社

Ｒ７年度末

年度	平成								令和							合計
	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	
譲受	6	18	18	17	64	77	96	148	158	171	260	232	232	312	281	2,090
後継者	0	0	1	2	4	32	51	117	140	194	178	145	175	157	150	1,346
譲渡	4	25	41	36	64	79	43	86	81	103	126	184	232	223	255	1,582
社員	0	0	0	0	7	5	13	14	12	19	29	16	33	28	42	218
親族	4	8	3	28	48	27	40	21	3	1	158	270	250	228	263	1,352
その他	0					0	1									1
年度計	14	51	63	83	187	220	244	386	394	488	751	847	922	948	991	6,589
累　計	14	65	128	211	398	618	862	1,248	1,642	2,130	2,881	3,728	4,650	5,598	6,589	



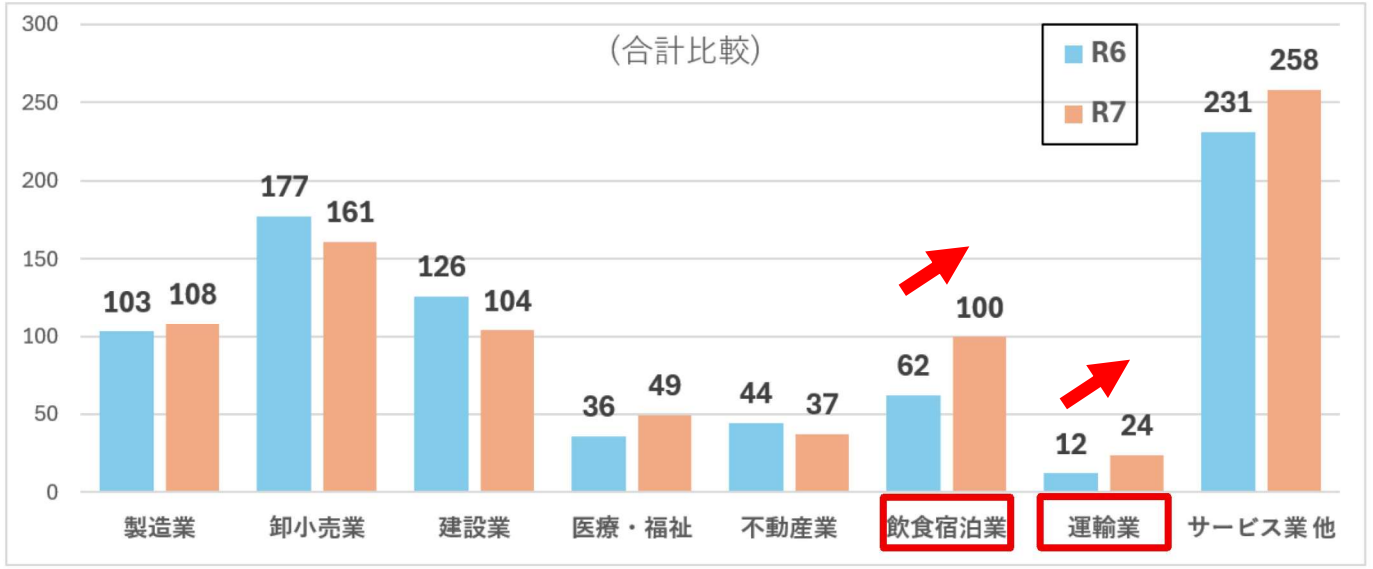
－業種別相談件数－

福岡県 事業承継･引継ぎ支援センター

Ｒ７年度末

【業種別相談件数】　　（　）はＲ６年度

業種	譲受	後継者	譲渡	社員	親族	合計	前年増減率(%)
製造業	(15) 14	(0) 0	(32) 43	(4) 4	(51) 47	(103) 108	104.9%
卸小売業	(60) 53	(0) 0	(55) 42	(6) 3	(55) 63	(177) 161	91.0%
建設業	(53) 34	(0) 0	(30) 25	(7) 7	(36) 38	(126) 104	82.5%
医療・福祉	(19) 27	(0) 0	(13) 16	(1) 1	(3) 5	(36) 49	136.1%
不動産業	(19) 22	(0) 0	(6) 5	(1) 0	(18) 10	(44) 37	84.1%
飲食宿泊業	(9) 8	(0) 0	(31) 54	(4) 8	(17) 30	(62) 100	161.3%
運輸業	(8) 9	(0) 0	(1) 8	(2) 1	(1) 6	(12) 24	200.0%
サービス業 他	(114) 114	(2) 0	(59) 62	(14) 18	(46) 64	(231) 258	111.7%
後継者バンク	(0) 0	(160) 150	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(157) 150	95.5%
合計	(297) 281	(162) 150	(227) 255	(39) 42	(227) 263	(948) 991	104.5%



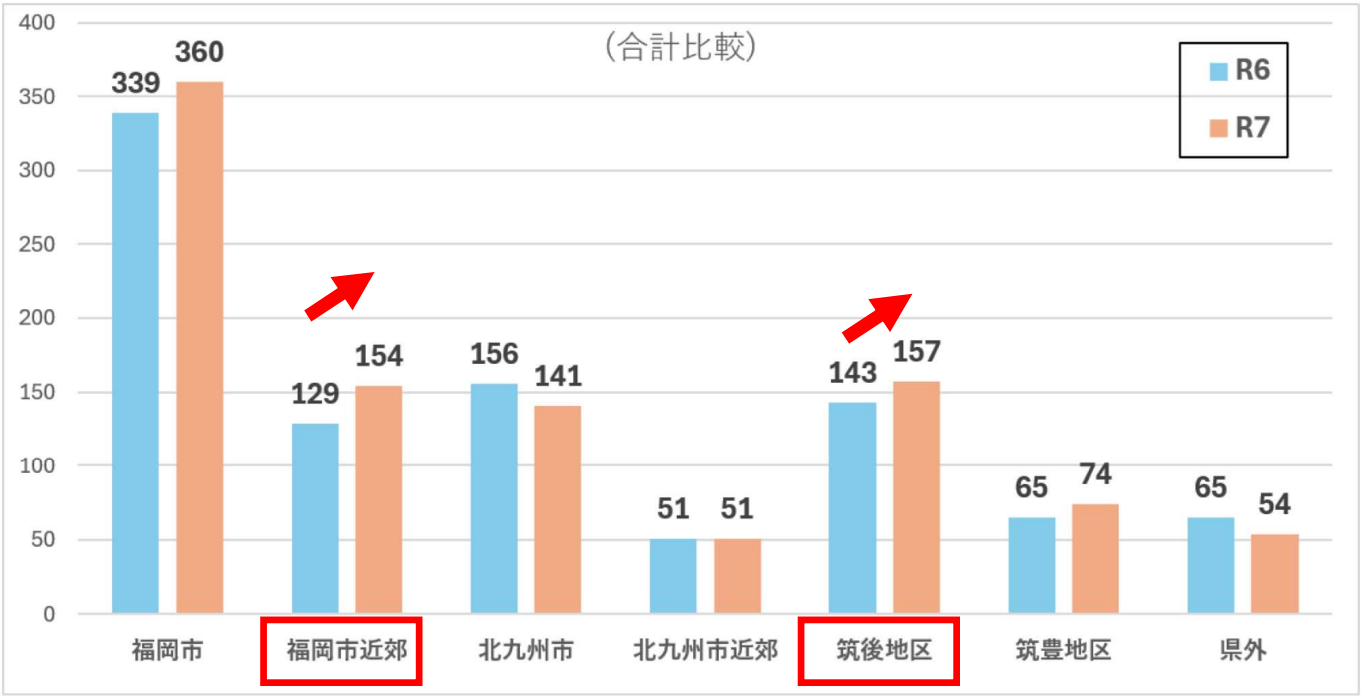
－地区別相談件数－

福岡県 事業承継･引継ぎ支援センター

Ｒ７年度末

【地域別相談件数】　　（　）はＲ６年度

業種	譲受	後継者	譲渡	社員	親族	合計	前年増減率(%)
福岡市	(127) 131	(82) 82	(77) 80	(10) 13	(43) 54	(339) 360	106.2%
福岡市近郊	(20) 24	(32) 22	(23) 57	(4) 3	(50) 48	(129) 154	119.4%
北九州市	(73) 46	(10) 9	(48) 34	(4) 16	(21) 36	(156) 141	90.4%
北九州市近郊	(9) 5	(3) 1	(8) 12	(0) 3	(31) 30	(51) 51	100.0%
筑後地区	(22) 25	(11) 15	(43) 56	(9) 4	(58) 57	(143) 157	109.8%
筑豊地区	(16) 15	(3) 4	(20) 16	(1) 2	(25) 37	(65) 74	113.8%
県外	(45) 35	(16) 17	(4)	(0) 1	(0) 1	(65) 54	83.1%
合計	(312) 281	(157) 150	(223) 255	(28) 42	(228) 263	(948) 991	104.5%



－全国48センターの令和7年度成約実績－

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

上位１０センター

M&A＋親族

順位	センター名	目標件数	実績件数	達成率
1		141	**178**	126.2%
2	福岡県	131	**157**	119.8%
3		120	**145**	120.8%
4		128	**135**	105.5%
5		122	**129.5**	106.1%
6		113	**120**	106.2%
7		112	**118**	105.4%
8		108	**113**	104.6%
9		94	**103**	109.6%
10		88	**101**	114.8%

M&A部門

順位	センター名	目標件数	実績件数	達成率
1		80	**97**	121.3%
2		69	**93**	134.8%
3		73	**79**	108.2%
4	福岡県	75	**75**	100.0%
5		62	**74**	119.4%
6		65	**68**	104.6%
7		64	**65**	101.6%
8		31	**62**	200.0%
9		54	**61**	113.0%
10		48	**61**	127.1%

親族部門

順位	センター名	目標件数	実績件数	達成率
1	福岡県	56	**82**	146.4%
2		61	**81**	132.8%
3		20	**63**	315.0%
4		55	**56**	101.8%
5		48	**53**	110.4%
6		51	**52**	102.0%
7		48	**52**	108.3%
8		28	**48**	171.4%
9		38	**46**	121.1%
10		40	**42**	105.0%

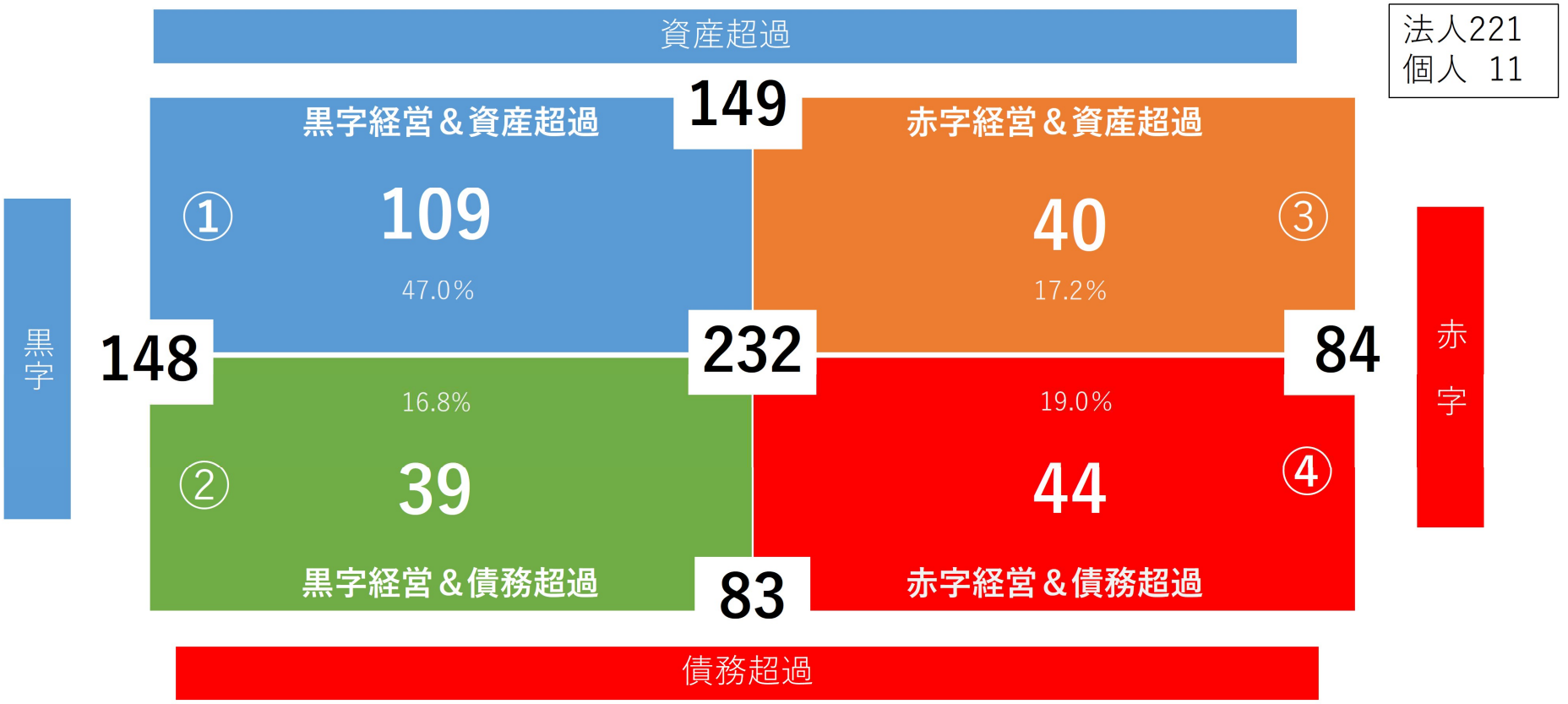
※中小企業基盤整備機構実施成約件数除く

全国のセンターにおける福岡県センターの実績位置づけ

センターの実績
－成約企業の財務状況－

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

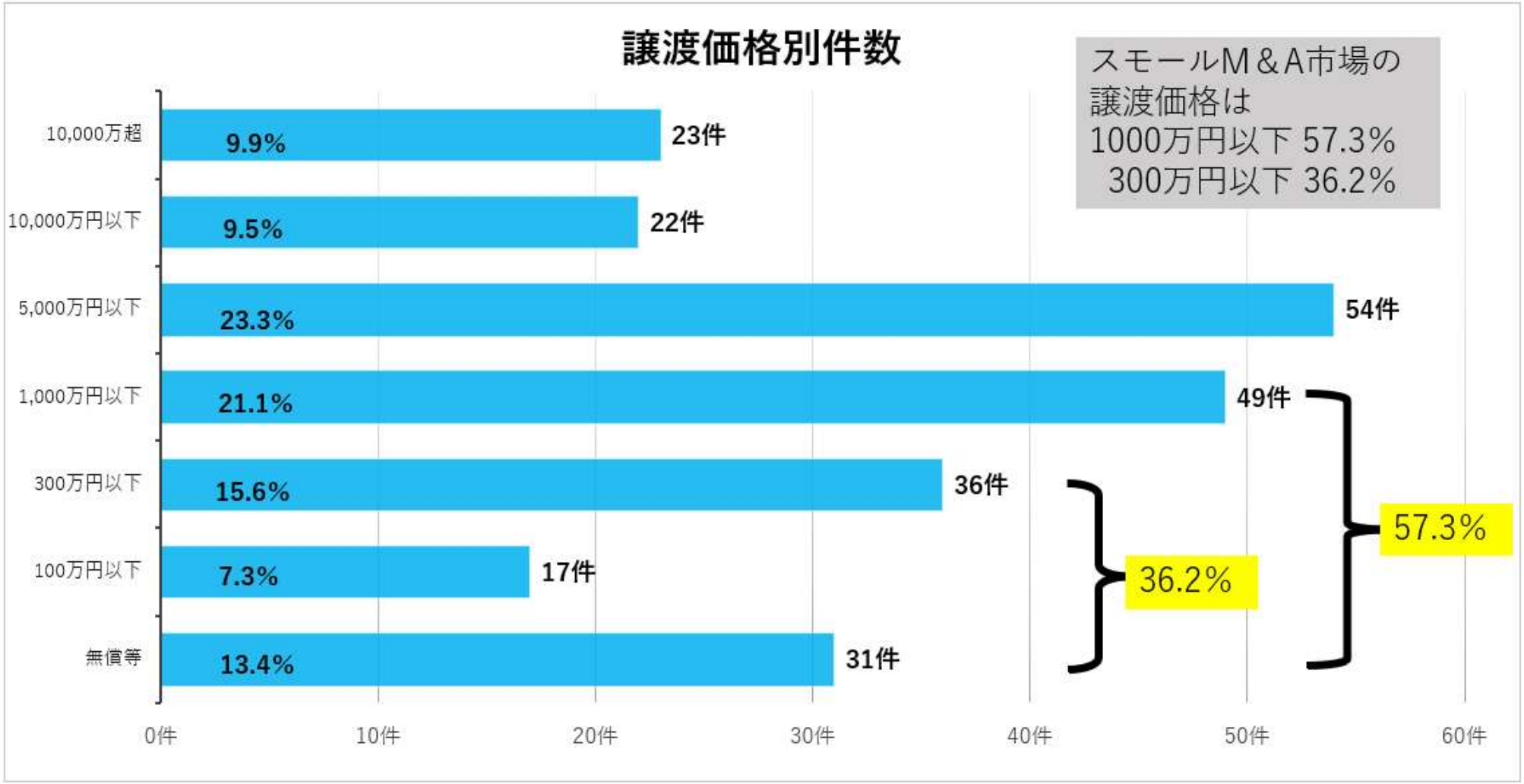
成約企業の財務状況別ポジション



赤字、債務超過でも、買手に必要な経営資源を
備えているほど事業を承継できる可能性が高まります

センターの実績
― 成約価格の状況 ―

福岡県
事業承継･引継ぎ支援センター



※当該市場の譲渡価格の考え方＝純資産×利益の1～3年分が目安

センターにて成約したM&Aの57.3%は譲渡価格1,000万円以下です
「自分の会社なんて」、「あの支援先は･･･」と考えずに、うまくいくかは別としてご相談ください

－令和７年度セミナー・講演・相談会等実績

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

令和8年3月31日

セミナー・講演・勉強会等

新規	開催日	主催者	タイトル	参加者数
	2025/4/4	九州志士の会	一社）九州地域中小企業等支援専門家連絡協議会	100
	2025/4/18	福津市商工会	金融機関情報交換会	25
	2025/5/14	福岡県商工会議所連合会	福商連中小企業相談所長会議	25
	2025/5/21	行橋商工会議所	小規模企業振興委員連絡会議	8
	2025/5/27	北九州商工会議所	事業承継準備セミナー（1回目/4、総論・親族）	15
	2025/6/4	福岡財務支局	福岡地域振興コンソーシアム	51
	2025/6/7	(一社)福岡県中小企業家同友会	中小企業家同友会事業承継塾	50
○	2025/6/13	小倉中央商業連合会	小倉中央商業連合会役員会	28
○	2025/6/30	（一社）小倉青色申告会	事業承継支援に係る説明会	6
	2025/7/30	福岡県事業承継・引継ぎ支援センター	マッチングコーディネータ登録説明会	8
	2025/7/30	福岡県事業承継・引継ぎ支援センター	第9回支援者会議	158
	2025/8/6	北九州商工会議所	事業承継準備セミナー（2回目/4、社員・M&A）	14
	2025/8/25	日本政策金融公庫　福岡西支店	小規模事業者経営改善資金　推進団体連絡協議会	29
	2025/8/27	九州経済産業局	県自治体向け説明会	53
○	2025/8/28	直方市	事業承継支援キックオフセミナー	20
○	2025/9/4	北九州商工会議所門司ＳＣ	小規模企業振興委員連絡会議	13
○	2025/9/5	福岡財務支局	福岡財務支局長との懇談会	
	2025/9/10	北九州地区自治体訪問	苅田町	
	9/11-9/12	静岡県事業承継・引継ぎ支援センター	静岡県センター事業承継推進月間イベント	
	2025/9/16	筑後地区自治体訪問	大川市、八女市、筑前町	
	2025/9/17	福岡地区自治体訪問	大野城市、太宰府市、筑紫野市	
	2025/9/19	筑豊地区自治体訪問	飯塚市、田川市	
○	2025/9/22	久留米市	久留米ネットワーキング	30
○	2025/9/22	筑紫地区商工会工業振興協議会	工業部会交流会	61
○	2025/9/24	福岡市中央区商店街連合会	福岡市中央区商店街連合会情報交換会・交流会	24
	2025/9/25	北九州地区自治体訪問	行橋市、豊前市	
○	2025/10/8	築上町商工会	青年部定例会	16
	2025/10/9	福岡地区自治体訪問	糸島市	

セミナー・講演・勉強会等

新規	開催日	主催者	タイトル	参加者数
○	2025/10/17	祇園商店街協同組合	事業承継に関する説明会	9
○	2025/10/23	大野城市商工会	小規模企業振興委員会　事業承継セミナー	12
	2025/10/28	筑後地区自治体訪問	柳川市、みやま市、筑前町	
○	2025/10/28	福岡県弁護士会	～事業承継支援実務の最前線と中小M＆Aガイドラインのポイント～	80
○	2025/10/31	築上町商工会	婦人部定例会	5
○	2025/11/5	宗像市	『継ぐ活』セミナー	14
○	2025/11/12	福岡県事業承継・引継ぎ支援センター	福岡県事業承継・引継ぎ支援センター視察会	48
○	2025/11/16	飯塚市商工会	MAを活用した創業について	19
	2025/11/19	北九州商工会議所	事業承継準備セミナー（3回目/4、総論・親族）	7
	2025/11/21	筑豊地区自治体訪問	田川市	
	2025/11/25	(一社)福岡県中小企業家同友会	中小企業家同友会 幹部向けセミナー	20
	2025/11/28	(一社)福岡県中小企業家同友会　久留米支部	中小企業家同友会 幹部向けセミナー	50
	2025/11/28	福商連	福商連中小企業相談所長会議	22
	2025/12/1	福岡財務支局	福岡地域振興コンソーシアム	50
○	2025/12/9	みやこ町商工会	M＆A基礎講座	3
○	2025/12/9	福智町商工会	M＆A基礎講座	4
	2025/12/15	みやま市商工会	M＆A基礎講座	4
○	2026/1/19	福津市	スマイル承継セミナー	14
○	2026/1/23	福岡市	事業承継支援コンソーシアム発足式	60
	2026/1/27	弁護士会	第2回九州・沖縄ブロック会議	38
○	2026/2/2	飯塚市商店街	飯塚市商店街連合会定例理事会	17
	2025/2/4	北九州商工会議所	事業承継準備セミナー（4回目/4、社員・M&A）	8
○	2025/2/12	久留米市	地域経済勉強会	16
○	2026/2/20	飯塚信用金庫	事業承継勉強会	24
○	2026/2/25	大川市	事業承継はじめ時セミナー	15
○	2026/3/5	九州・沖縄ブロック会議	事業承継強化月間意見交換会	31
○	2026/3/23	福岡市	事業承継最前線IN福岡	80

1,384

令和8年3月31日

説明会等

	開催日	主催者	タイトル	参加者数
	毎月開催	福岡県事業承継・引継ぎ支援センター	譲渡希望者（買手）向け登録説明会【福岡】	195
	年４回	福岡県事業承継・引継ぎ支援センター	譲渡希望者（買手）向け登録説明会【北九州】	47
	毎月開催	福岡県事業承継・引継ぎ支援センター	後継者人材バンク登録説明会	154
	毎月開催	県内４地区の中小企業支援協議会	北九州地区中小企業支援協議会幹事会	285
	毎月開催		筑豊地区中小企業支援協議会幹事会	225
	毎月開催		福岡地区中小企業支援協議会幹事会	215
	毎月開催		筑後地区中小企業支援協議会幹事会	228
				1,349

相談会等

新規	開催日	主催者	タイトル	参加者数
	毎月２回	北九州商工会議所	個別相談会	23
	毎月２回	久留米商工会議所	定例相談会	7
	毎月２回	北九州市（ＦＡＩＳ）	個別相談会	18
○	毎月１回	福岡商工会議所　南部オフィス	個別相談会	22
○	毎月１回	豊前商工会議所	個別相談会	12
	６月・９月	八女市商工会	個別相談会	8
○	７月・９月	日本政策金融公庫　４支店	事業承継相談会	17
	2025/6/17	宗像市商工会	個別相談会	9
	2025/7/23	柳川市商工会	個別相談会	2
○	10月・11月	筑紫野市商工会	個別相談会	3
	2025/6/17	筑後商工会議所	個別相談会	1
	2025/11/21	みやま市商工会	個別相談会	3
○	2026/1/21	古賀市商工会	個別相談会	2
○	2026/1/27	柳川商工会議所	個別相談会	2
○	2026/2/28	大牟田ビジネスサポートセンター（大牟田市）	事業承継相談会	7
				136

上記以外に定例的な説明会を実施。県内４地区の中小企業支援協議会（毎月）、後継者人材バンクや買い手向け（毎月、北九州は年4回）実施。　1,349が参加

新たな連携先の拡大に注力しつつ開催。セミナー・講演・啓発等説明会に1,384人
その他説明会に1,349人、相談会には136名　総計2,869人が参加

－地区別相談事例－

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

地区	具体的事例
福岡地区	福岡市内で、塾、キッズアカデミー等の教育事業やペット関連事業等を展開するA社は、センターの譲り受け希望企業（買い手企業）として、これまで保育園、ペットのトリミングサロン、オーガニック食品販売店等、既存事業と親和性が高く、かつ、専門人材や取引先等が確保されている事業を中心に、積極的なM＆A戦略により、各方面にて一気に業容拡大を図っている。また、譲受事業の経営改善により、従業員の働きやすさの追求や待遇改善にも積極的に取り組んでいる。
北九州地区	代表者の実父が創業し、約50年続く金属加工事業者。高度な技術力を要し高い収益性を誇るものの、後継者がおらず廃業も視野に入れていた。主要取引先A社にとって、当社が廃業することで自身の事業が停滞するリスクを危惧し、当社を事業譲渡で引き継ぐことを決意。事業譲渡により、設備一式を譲渡し従業員1名の雇用を維持につながった。製造業におけるサプライチェーンの毀損を免れることができ、かつ当社の設備が廃棄されることなく有効にA社に活用され加工力増強に繋がった。
筑豊地区	T10年個人開業し、創業より104年の文具・オフィス家具・OA機器の販売企業。代表者76歳と高齢でありまた健康上の理由から廃業も視野にいれて相談があったもの。 当センターと同時に地元商工会議所にも相談を行い連携して進めていく事となった。候補先の探索を進める中で、地元に永年貢献し、なくてはならない企業であり存続は地域を支える為に不可欠であると商工会議所の役員会員企業が自ら承継の意志を決意されたことから、両社の条件調整や契約書作成支援をおこない成約となった。販売先の多くは地元企業や官公庁が多かったことから、安定した会社との譲受が成立したことからお客様のみならず従業員からも大きな安心と将来の期待がふくらむ事業承継となった。
筑後地区	先代が昭和36年に開業、その後64年にわたり地元の自動車整備工場として地域の皆様に支えられてきた企業。代表者は地元商工会の役員として地域の発展に尽くしてきた人物であり、企業の減少や人口流出に頭を悩ませてきた。事業承継についてもまず自らの事業を率先して行う事が大切と考え日本政策金融公庫のマッチングイベントに参加を行い、地元商工会、当センターも交えてトリプル連携で進める事となったもの。 譲受企業は自動車のレンタカー、リース等を行う企業であり、高い技術力とお客様を有する自動車整備工場をグループ化したことで、より戦略的な経営体制を構築することができた。

センターには様々な相談が寄せられます
可能な限り事業者に寄り添い、一緒になって最善の策を模索します
自治体の皆様の気づきが地元の事業承継につながっていきます

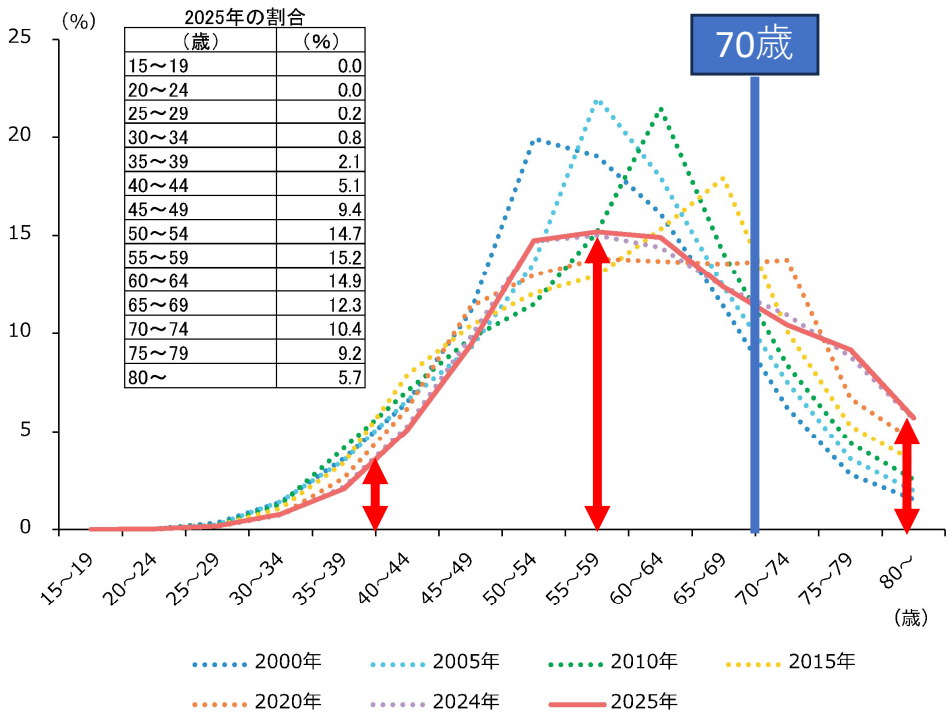
参考

中小企業経営にかかるマクロ的指標
－経営者の年齢割合と後継者不在率の変化－

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

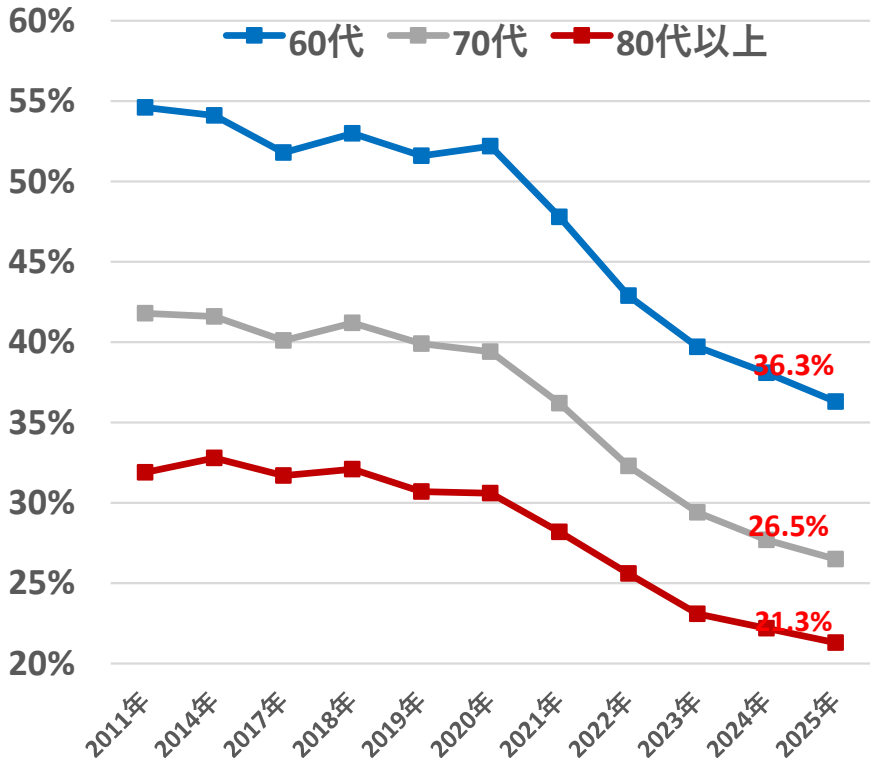
（全国ベース）

中小企業における経営者年齢の分布



資料：（株）帝国データバンク「企業概要ファイル」再編加工
（注）1.ここでの中小企業とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。
2.経営者年齢の分布は、経営者年齢が判明した中小企業を対象に集計している。
3. データ制約上、「2000年」については、2001年１月時点の企業概要ファイルを使用し、ほかの系列については毎年12月更新時点の企業概要ファイルを使用している。

後継者不在率の推移（経営者の年代別）



資料：帝国データバンク「企業概要ファイル」、「信用調査報告書」再編加工
（注）1.ここでの「中小企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のことを指す。
なお、企業規模は企業概要ファイルの情報に基づき分類している。

参考

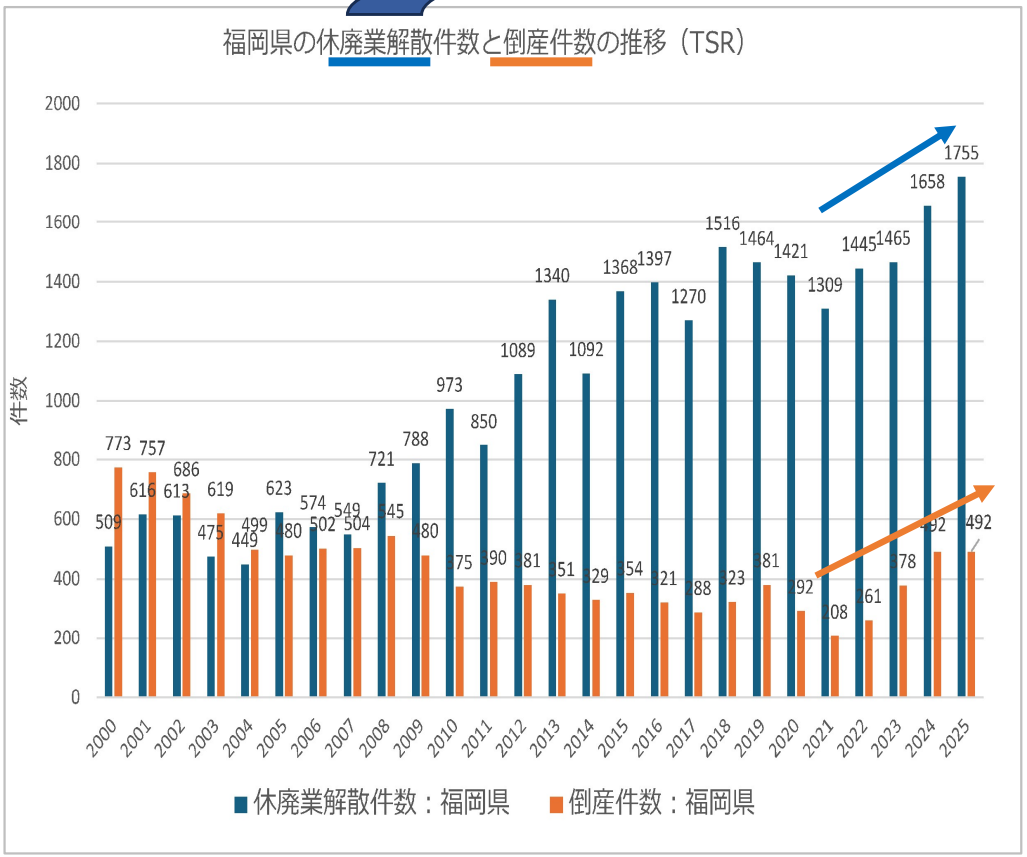
福岡県の休廃業・解散等
ー件数及び構成推移ー

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

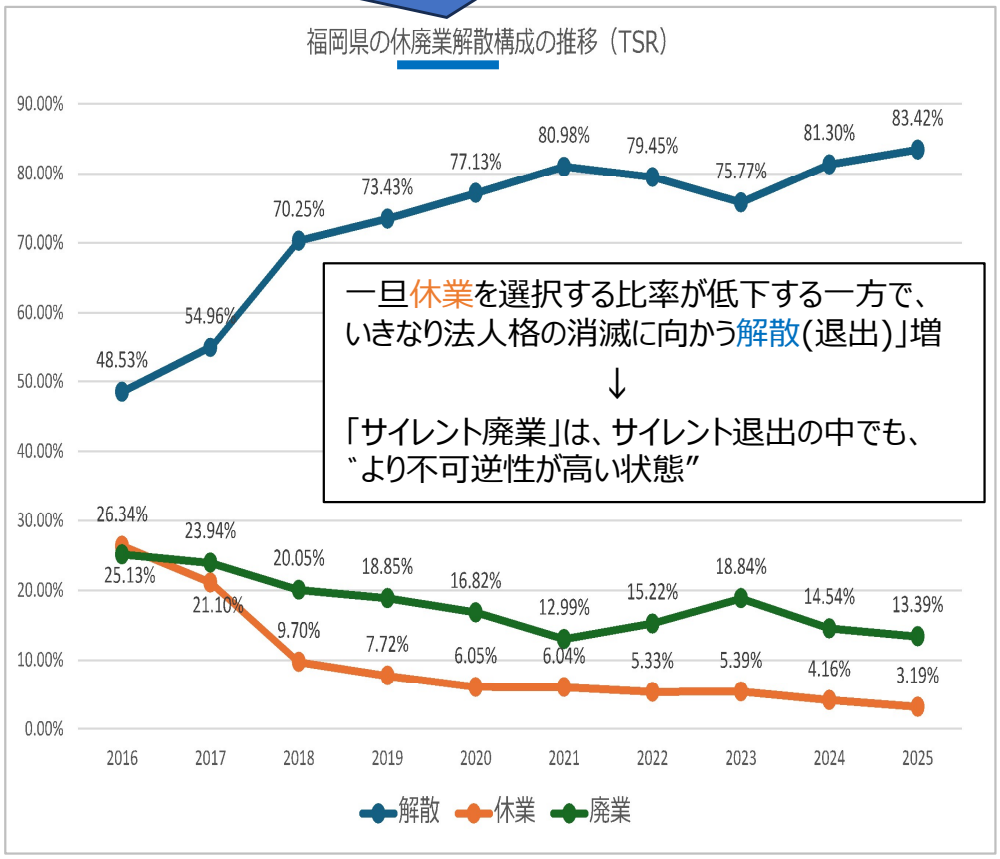
- 2025年の福岡県内の「休廃業・解散」企業は1,755件（前年比5.9%増）、企業倒産は492件（前年同数）で、両者を合算した市場からの「退出企業」は2,247件（前年比 4.5%増）となった。４年連続で増加し、前年から引き続き最多を更新した。

- 福岡県では、休業率が低下し、解散比率が上昇している。
- 再開可能性を残した「一時停止型」の退出ではなく、いきなり法人格の消滅に向かう「退出」が増えている。

※ 愛知大学経済学部教授の打田氏は、この状況を「サイレント廃業」と位置づけ、この「サイレント廃業は、サイレント退出の中でも、〝より不可逆性が高い状態〞」であると述べている。



出所：R8年度福岡県事業承継支援ネットワーク・支援者会議
愛知大学経済学部 教授打田氏セミナー資料



出所：R8年度福岡県事業承継支援ネットワーク・支援者会議
愛知大学経済学部 教授打田氏セミナー資料

参考

休廃業・解散
ー損益別及び資産状況別 推移ー

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合 福岡県



引用：帝国データバンク 福岡県・「休廃業・解散」動向調査（2025年1-8月）

経営者が60代以上の企業の事業承継の動向
（2023年6月、売上高は2022年度）

法人のみのデータ

売上高規模	未定	会社への引継ぎ（M&A等）	役員・従業員承継	親族内承継	事業を継続するつもりはない	その他	計
1億円未満	13.3万者	1.0万者	2.9万者	13.0万者	7.8万者	2.1万者	40万者
1～10億円	8.0万者	1.0万者	4.8万者	12.4万者	0.7万者	2.6万者	30万者
10～100億円	4.3万者	0.4万者	2.9万者	5.9万者	0.1万者	1.9万者	15万者
100億円～	0.6万者	0.0万者	0.3万者	0.6万者	0.0万者	0.2万者	2万者
計	26万者	2万者	11万者	32万者	9万者	7万者	87万者

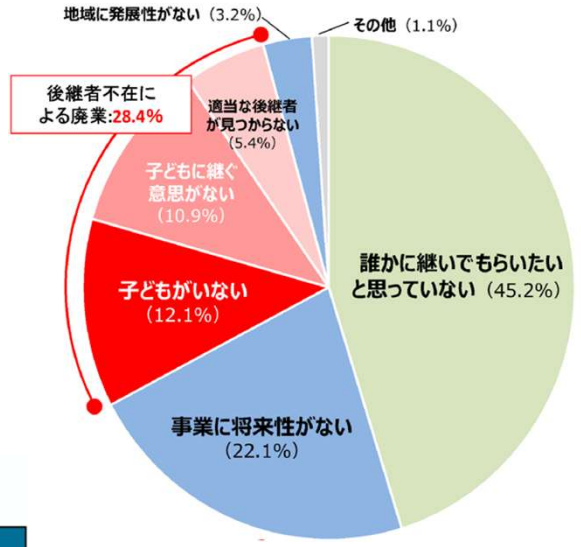
（注） 法人のみのデータであり、個人事業主は除く。
（出所）中小企業庁「中小企業実態基本調査（令和5年確報（令和4年度決算実績））」の個票を基に集計

確実にバトンをつなぐサポートが重要

参考

廃業理由（廃業予定企業、2023年）

- ㈱東京商工リサーチ調べ、日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2023年調査）」によると、廃業する予定の企業に廃業理由についてたずねたところ、**後継者不在による廃業が約3割**を占める

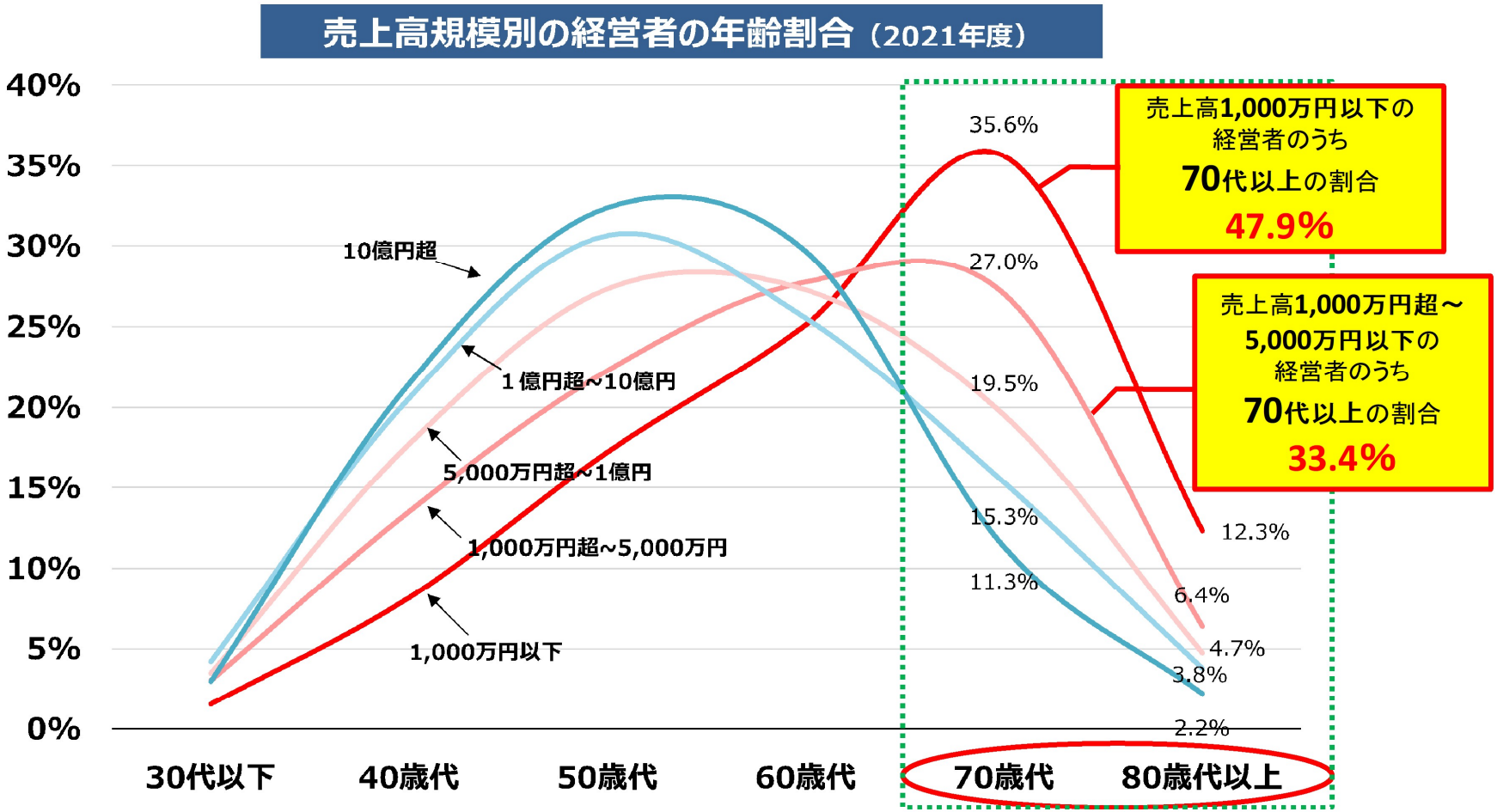


出所：㈱東京商工リサーチ調べ、日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査（2023年調査）」を基に作成。

– 事業承継は「経営課題」であり「社会課題」 -

小規模な事業者の経営者年齢

- **70代以上の経営者のうち、小規模な事業者の割合が高く、事業承継が必要な層が多い。**



（注）それぞれの売上高水準ごとに、経営者の年代がどのような割合になっているのかを示したものであり、例えば40歳代の経営者数の絶対値として、売上高10億円超の経営者の人数が売上高1000万円以下の経営者の人数より多いことを示したものではない。調査対象は中小企業者に限る。
（出所）中小企業庁「中小企業実態基本調査（令和4年確報（令和3年度決算実績））」を基に作成

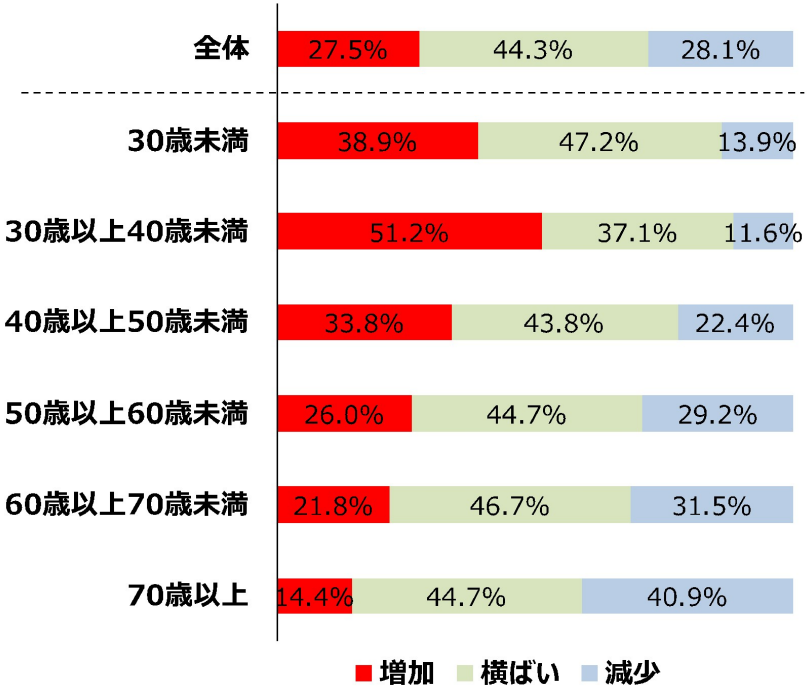
【センターにて一部加工】

規模が小さい事業者ほど高齢経営者の比率が高いことが見てとれます
これらの事業所の将来は？

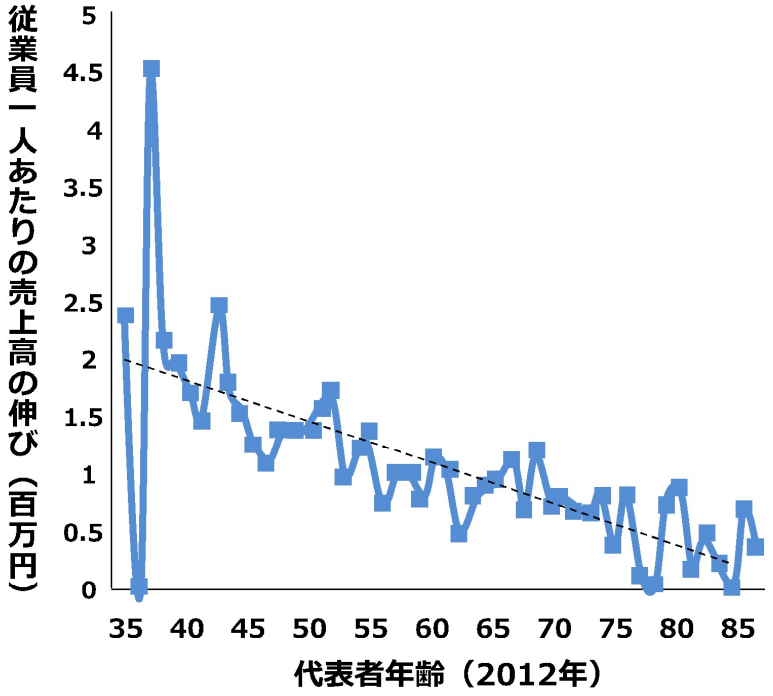
経営者年齢と売上高の変化

- **経営者年齢と売上高の関係を分析すると、経営者年齢が若いほど、売上高の伸びが大きくなる傾向**にある。

経営者年齢層別の売上高の変化



代表者年齢と売上高増加の関係



（注） 右図： 2012年時点での経営者年齢別の2012年～2017年までの従業員一人当たり売上高の伸び率の中央値をプロットしたもの。
（出所）「平成28年度中小企業庁委託調査、」、帝国データバンク「経営者の特徴を企業は反映するか？～年齢と資本集約性の意外な関係～」（2018年11月1日）を基に作成。

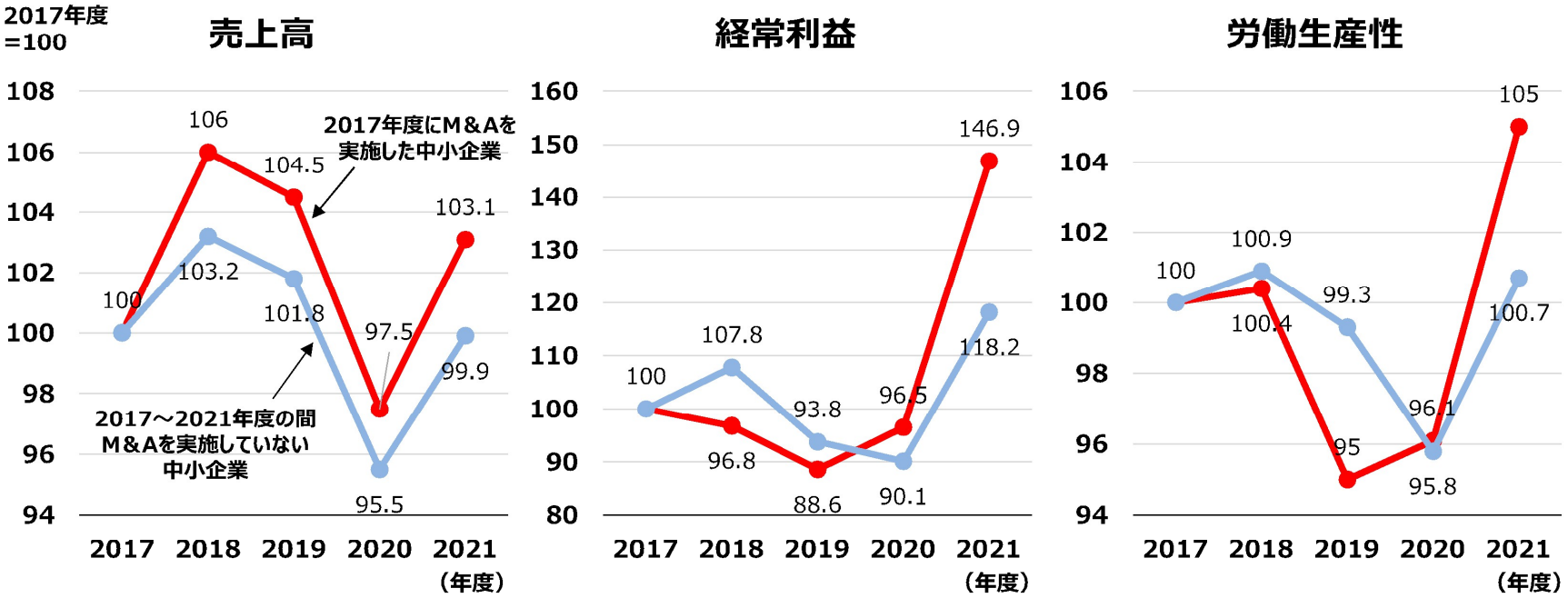
経営者の年齢が若いほど、売上高の伸びが大きくなる傾向があります

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

M&Aを実施した中小企業の成長

- **M&Aを実施した中小企業**は、M&Aを実施していない企業と比べて、**売上高、経常利益、労働生産性を向上させている**。企業の**成長戦略としても事業承継施策は極めて重要**。

M&A実施した中小企業の業績



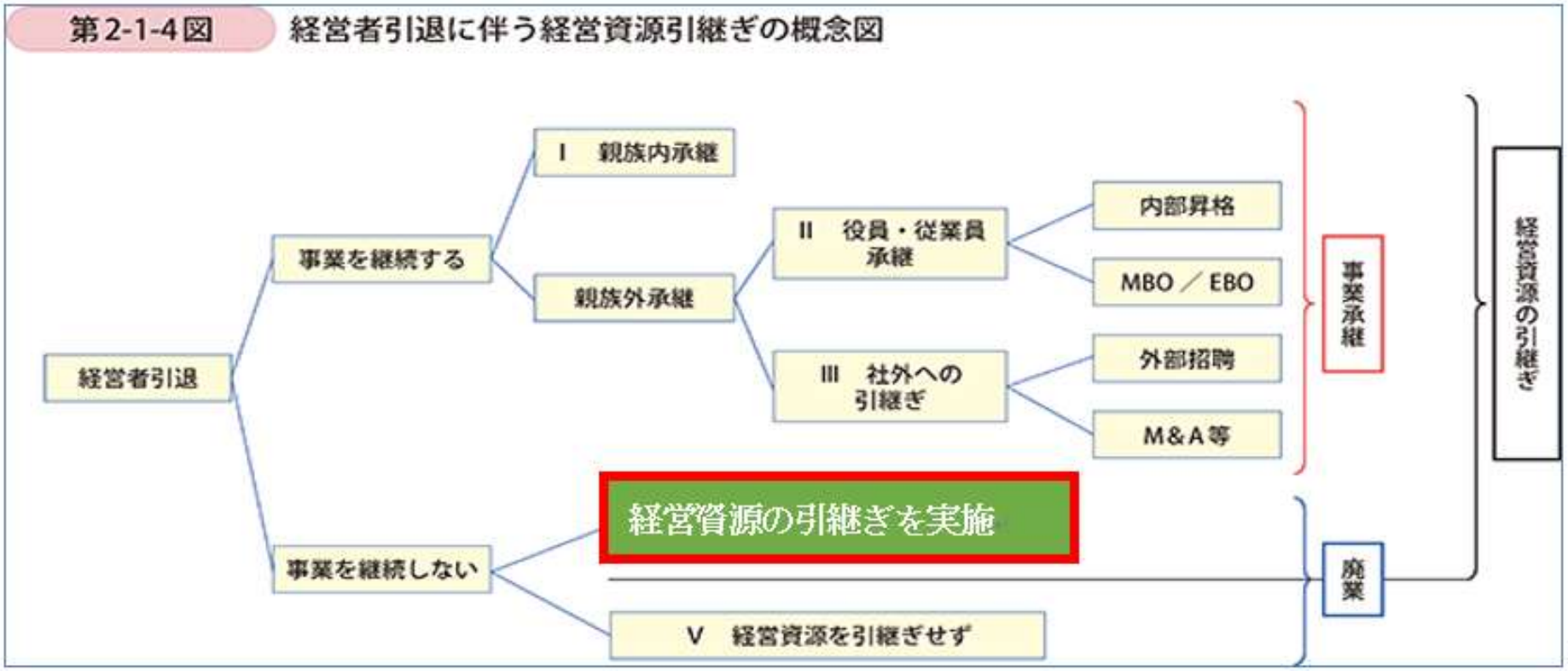
（注） ここでのM&Aは、「事業譲受」、「吸収合併」をした場合及び「国内子会社」又は「海外子会社」を1社以上買収した場合をいう。
元データは経済産業省「企業活動基本調査」（調査対象は該当業種の従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業）
2017年度において中小企業基本法上の中小企業に該当する者について集計。
（出所）「2024年版中小企業白書」を基に作成

M&Aを実施した中小企業は、M&Aを実施していない中小企業と比べて、
売上高、経常利益、労働生産性を向上させている傾向がみられる

－経営資源の承継支援－

福岡県 事業承継・引継ぎ支援センター

経営資源（人的資源、物的資源、情報資源等）の承継支援



- **人的資源**（従業員・経営幹部・技術者・職人・チーム文化・組織風土）
- **物的資源**（設備、機械、店舗・工場・商品在庫・原材料・土地・建物（不動産）・車両・什器）
- **情報資源**（顧客データ・営業ノウハウ、レシピ、技術マニュアル・ブランド名、商標、Webドメイン・業務システム）

長年続いた事業所が廃業することは地域にとって損失ですが、
お店やサービス、なにより雇用などの価値ある経営資源だけでもうまく引き継がれることで、
地域経済(市民生活の利便性)の維持につながります

8年度取組の考え方

- センターは単なる案件処理機関ではなく、地域の関係機関との補完関係を構築しながら、事業承継を通じて地域経済の維持・発展に貢献する支援機関としての役割を担っている。
- そのため、事業承継を個社の経営課題にとどまらず、地域全体の課題として捉え、早期相談の促進、地域を巻き込んだ支援体制の構築、金融機関等との連携強化、安心・安全な第三者承継の推進、さらには承継後を見据えた成長支援までを一体的に推進する。
- また、社会経済環境や地域課題の変化を的確に捉え、その時々に求められる役割を柔軟に取り込みながら、地域ぐるみで支える事業承継支援体制の具現化を図る。

取組の骨子

1. **「60歳になったらセンターへ相談」**をキーワードに、**“未病（健康診断）”の視点**を取り入れた早期相談の重要性を発信し、**事業者の行動変容**を促す。
2. 昨年度から本格化した**基礎自治体との連携をさらに深化**させるとともに、**商工団体を交えた三位一体**による啓発活動やセミナー・相談会等を開催し、地域ぐるみでの事業承継支援体制の構築を推進する。
3. **金融機関単独では対応が難しい小規模事業者案件等**について、**センターが補完的な役割を担う実効性の高い連携体制の定着**を図る。
4. センターの機動性や安心・安全な事業承継体制を向上させるため、**金融機関出向者および弁護士をサブマネージャーとして増員確保する。**
5. 事業承継後も持続的に成長できる企業づくりを見据え、**事業承継型創業の推進**や経営改善支援との連携強化を通じて、**承継後を見据えた総合的支援**を推進する。

センターのサポート体制
－安心安全な取引支援のための弁護士会との連携－

福岡県
事業承継･引継ぎ支援センター

福岡県弁護士会との連携協定締結

2023/08/05

福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携協定　県弁護士会

Tag:

いいね！0　Tweet

週刊経済2023年6月6日発行号

Ｍ＆Ａの法務など支援

福岡県弁護士会（福岡市中央区六本松４丁目、大神昌憲会長）は５月３０日、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと「事業承継等支援の連携等に関する協定書」を結んだ。
同センターが手掛ける事業承継（Ｍ＆Ａ）案件の法務分野において、県弁護士会が連携することで安全な取引をサポートする。具体的に、弁護士の紹介や中小企業に向けたセミナー、相談会などの開催、弁護士と事業承継・引継ぎ支援センタースタッフ間で相互の研修実施、地域の事業承継などに関わる情報収集や情報交換を進める。
大神昌憲会長は「経営者の高齢化で第三者承継の必要性が高まる中、複雑化する契約において法律の専門的知識が必要な場面をサポートし、安全な事業承継実現に寄与したい」、福岡県事業承継・引継ぎ支援センター統括責任者の松岡守昭氏は「２０２５年問題が迫り、事業承継は待ったなしの状況。共同の勉強会開催などで弁護士会と顔が見える関係を構築し、これまで以上に密な連携を図っていきたい」と話している。

連携内容

⑴事業承継に関する弁護士による相談

⑵事業承継に関する講演会等の共同開催

⑶勉強会、研修会等の共同開催。

⑷事業承継に関する情報収集及び情報交換

M&Aに関するトラブルへの注意喚起（例）

（不適切な譲り受け先側とのM&A防止チラシからの抜粋）

特に注意いただきたいケース
◎売手の財務状況が厳しく、経営者保証の扱いが重要になる場合。
◎クロージング時点では低額の譲渡対価で、クロージングから一定期間後に相当程度の譲渡対価を支払うという条件を提示されている場合。

※中小企業庁「M&Aに関するトラブルにご注意ください」（令和６年8月30日）

弁護士に期待される支援内容

（中小Ｍ＆Ａガイドライン第3版）

「弁護士が法務の専門家として、株式譲渡や事業譲渡といった手法の選択、譲渡スキームの検討・策定等、全体的な手続進行のコーディネートを行う…。弁護士は法務の専門家として、円滑な中小M&Aの実現に向けて、多面的な支援を行い得る立場にある。」

①株式・事業用資産等の整理・集約の支援
②契約書等の作成・リーガルチェック
③中小Ｍ＆Ａに伴う経営者保証解除の円滑な実現に向けた支援
④法務DD
⑤債務超過企業に対する中小Ｍ＆Ａ支援

⇒弁護士は、円滑な中小M&Aの実現に向けて、多面的な支援を行い得る専門家である。
契約書作成等スポット的な依頼であっても、相談者や公的機関、金融機関は事業承継全体の助言を期待している。必要に応じて公的機関、公認会計士、税理士、司法書士等と連携し、または相談者に対し公的機関や他士業への相談を適切なタイミングで促すことが期待される。

案件初期段階からの法的課題整理やセカンドオピニオンへの対応を強化するため、福岡県弁護士会と連携し、弁護士サブマネージャーを増員配置。
中小M&Aガイドラインの周知徹底を通じ、適正かつ安心・安全な第三者承継を推進する。

センターのサポート体制
ー専門性と実務経験を持つ多様なスタッフー

専門分野	主な支援領域	ご相談内容の例	専門性を持つスタッフ
法務	会社法・契約・法的課題	株式・会社機関、契約関係、M&A契約、表明保証、法的リスクの整理	弁護士
税務	事業承継・M&Aに関する税務	株式・事業譲渡に伴う税務、相続・贈与、事業承継税制、組織再編税制	税理士、公認会計士
財務・企業価値	財務分析・株価・企業価値	決算内容の分析、株式評価および企業価値の考え方、財務上の課題整理（具体的な株式評価は行っていません）	公認会計士、税理士、金融機関出身者等
労務	雇用・人事・労働関係	従業員の雇用承継、労働契約、退職金・未払賃金等の課題	弁護士、社会保険労務に知見を持つスタッフ等
許認可・手続	許認可・行政手続	事業承継・M&Aに伴う許認可の取扱い、各種届出・手続	行政書士等
経営・事業承継	承継計画・経営課題	親族内・従業員承継、後継者育成、経営課題の整理、承継計画策定	中小企業診断士等
M&A・マッチング	第三者承継・M&A	譲渡・譲受ニーズの整理、相手先探索、条件整理、交渉・成約までの支援	M&A実務経験者、金融機関出身者等
金融・資金調達	資金調達・金融調整	株式取得・事業譲受資金、金融機関との調整、経営者保証等	金融機関出身者等

後継者の問題だけでなく、株式、税務、資金、契約、従業員、許認可など、事業承継にはさまざまな課題が複雑に関係します。
センターでは、専門性と実務経験を持つ多様なスタッフが連携し、相談内容に応じて必要な支援を組み合わせながら、
円滑な事業承継をサポートします。

センターのサポート体制
－事業承継は、地域の未来への橋渡し－

福岡県
事業承継･引継ぎ支援センター



統括責任者
松岡守昭

福岡県事業承継･引継支援センターは、親族承継にかかる支援と第三者承継にかかる支援を一体となりおこなっています。

【親族承継支援】は、福岡県下の事業者について事業承継状況を調査するとともに、親族承継に必要な現状分析･計画策定など「磨き上げ」に必要な専門家派遣や社員承継･第三者承継のニーズの掘り起しを行います。

【第三者承継支援】は、社員承継･第三者承継について、買手の探索からマッチング･最終契約に至るすべての支援を直接的･間接的に支援を行います。

統括責任者	1名
親族承継支援	5名
第三者承継	14名
事務スタッフ	3名
計	23名

【親族承継支援　5名】



承継コーディネーター
傳田　潤一
中小企業診断士



エリアコーディネーター
藤間　憲治
中小企業診断士



エリアコーディネーター
阿部　哲也
中小企業診断士



エリアコーディネーター
西村　祐介
中小企業診断士



エリアコーディネーター
吉岡　慎吾
中小企業診断士

【第三者承継支援　14名】



サブマネージャー
池下　智
税理士



サブマネージャー
西田　理恵子
税理士



サブマネージャー
安東　翔太
弁護士



サブマネージャー
澤山　満穂
AFP



サブマネージャー
今永　英二
FP技能士



サブマネージャー
國武　正



サブマネージャー
中村　朋子
FP技能士



サブマネージャー
林田　幸博
中小企業診断士



サブマネージャー
川原　雅章
宅地建物取引士



サブマネージャー
吉本　健一
宅地建物取引士



サブマネージャー
秋元　祐哉
行政書士
中小企業診断士



サブマネージャー
秋山　雅広
宅地建物取引士



サブマネージャー
田中　祥太郎
弁護士

【問い合わせ先】　予約制　毎週月～金　9:00～17:00（年末年始、祝日を除く）
・福岡県事業承継･引継ぎ支援センター　・〒812-8505　福岡市博多区博多駅前2-9-28　福岡商工会議所ビル8階
・電話 092-441-6922　FAX 092-441-6930　E-mail fhktg@fukuoka-hikitsugi.go.jp　・URL https://fukuoka-hikitsugi.go.jp/

健全なマーケット形成に向け、地域における事業承継の支援者として、
スタッフ一同、公の機関の一翼を担っているとの強い責任感を持って
皆様の支援ニーズに的確に対応できるよう取り組んで参ります